5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryoji Takeda Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Production of automatic picture drawing device 1 set
⑷　Delivery period : 31 January 2018
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00, 30 March 2016
⑻　Contact point for the notice : Purchasing & Supplies Management Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation, 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―2110

入札公告の訂正

平成28年2月9日
分任支出負担行為担当官
　中部地方整備局
　天竜川ダム統合管理事務所長　可児　　裕
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　20
1　掲載日　平成28年1月12日（号外政府調達第6号）
2　訂正内容　57ページ1段目1⑹中「①　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。」及び「②」を削除し、58ページ2段目5⑹2）中「have Grade A, B, C or D」を「in 2016 2017 2018 fiscal year is scheduled to be ranked to services A, B, C or D grade」に訂正いたします。

入札公告の取消

平成28年2月9日
　国立研究開発法人情報通信研究機構
　　契約担当理事　髙﨑　一郎
◎調達機関番号　592　◎所在地番号　13
平成27年12月21日付（号外政府調達第238号・73ページ）掲載の入札公告「H28　多言語音声処理技術のためのコーパス・辞書整備作業　一式」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年2月9日
　独立行政法人水資源機構契約職
　　副理事長　佐藤　具揮
◎調達機関番号　563　◎所在地番号　11
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　小石原川ダム取水放流設備工事
⑶　工事場所　福岡県朝倉市江川地内
⑷　工事内容　取水放流設備新設工事　1式
　　取水放流設備点検　1式
⑸　工期　契約締結の翌日から平成36年3月31日まで
　（工事）契約締結の翌日から平成32年3月31日（予定）
　（点検）平成31年10月1日（予定）から平成36年3月31日
⑹　工事概算数量
・選択取水設備製作据付　1式
　（選択取水ゲート、制水蓋、充水設備、操作制御設備、付属設備）
・利水放流設備製作据付　1式
　（利水放流主管用主ゲート・副ゲート、利水放流分岐管用主ゲート・副ゲート、利水放流管、操作制御設備、付属設備）
・閉塞準備用ゲート製作据付　1式
　（扉体）
・閉塞ゲート製作据付　1式
　（扉体）
・試験湛水用ゲート製作据付　1式
　（扉体）
・選択取水設備及び利水放流設備点検（放流試験含む）　1式
⑺　その他
①　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する「総合評価落札方式（標準型）」の工事である。価格以外の要素として、入札時に企業の技術力として、「施工上配慮すべき事項」と「維持管理に係るランニングコスト低減」の技術提案を受け付けることとする。
②　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
③　本工事は、詳細設計付き施工発注方式の試行工事である。
④　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価を合意することとする。なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」（水資源機構ホームページの「入札・契約情報／お知らせ」に記載）に基づき行うこととする。本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）にて行うこととする。なお、協議開始から14日以内に「単価個別合意方式」による単価合意が成立しなかった場合は、「単価包括合意方式」にて行うものとする。
⑤　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づく分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑥　本工事は、小石原川ダム取水放流設備の製作及び据付工事（以下「工事」という。）を行い、当該設備について引渡しを行った後、当該設備の点検を実施するまでの工事・点検一体型の試行工事で、工事に係る工事価格と点検に係る点検価格の総価により契約する。
⑦　本工事においては、工事及び点検に係るそれぞれの請負代金額を明確にするため、受発注者間の協議により合意した工事価格及び点検価格をそれぞれ契約書に記載する。なお、協議が整わない場合は、発注者が定めた金額とする。
2　競争参加資格　次に掲げる条件を満たしている単体有資格業者（以下「単体」という。）、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）、事業協同組合又は次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成28年2月9日付け独立行政法人水資源機構理事長）に示すところにより、独立行政法人水資源機構理事長から「小石原川ダム取水放流設備工事」に係る特定ＪＶとしての競争参加者の資格（以下「特定ＪＶとしての資格」という。）の認定を受けている者であること。
⑴　以下の各号に該当しない者であること。
①　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
②　独立行政法人水資源機構（以下「機構」という。）が発注した工事の請負契約において、本入札公告の日から過去2年以内に次のⒶからⒼまでのいずれかに該当する事実があると認められる者
Ⓐ　契約の履行に当たり、故意に工事を粗雑にした事実
Ⓑ　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した事実
Ⓒ　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた事実
Ⓓ　監督又は検査の実施に当たり、役員又は職員の職務の執行を妨げた事実
Ⓔ　正当な理由なくして契約を履行しなかった事実
Ⓕ　受注者の責めに帰すべき事由により契約解除をした事実
Ⓖ　ⒶからⒻまでのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した事実
③　機構と締結した請負契約に基づく賠償金、損害金、違約金又はこれらの遅延利息を支払っていない者